

## 地域医療介護総合確保基金（医療分）の活用状況について

### 1. 基金管理状況

- ・令和2年度末時点の基金の管理状況 (単位：百万円)

基金造成額	事業執行額		残額見込み
10,659	8,780	うちR2分 1,201	1,879

※H26～R2までの7年間の累計

### 2. R2 実施事業概要

- (Ⅰ) 地域医療構想の達成に向けた施設設備の整備に関する事業 529百万円

- ・ 県立中央病院、大田市立病院、済生会江津病院、益田市医師会病院の病床再編整備
- ・ しまね医療情報ネットワーク（まめネット）のハードウェア基盤及び連携カルテの最適化 等

- (Ⅱ) 居宅等における医療の推進に関する事業 65百万円

- ・ 条件不利地域で訪問診療等を行う病院・診療所や訪問看護ステーションの運営費に対する支援（市町村を經由）
- ・ 訪問診療に必要な車両や医療機器の購入補助
- ・ 特定行為を行う看護師の養成研修、普及・啓発 等

- (Ⅲ) 医療従事者の確保に関する事業 607百万円

- ・ 医学生奨学金貸与
- ・ しまね地域医療支援センターの運営支援
- ・ 看護職員のキャリアアップ支援
- ・ 看護師等養成所の運営費支援 等

計 1,201百万円

### 3. R元実施事業の事後評価の概要

- (1) 圏域での合意に基づき、2病院が病床の機能分化・連携に資する施設設備整備を実施  
・ 病床数の現状及び基金を活用した病床機能転換（累計）

	H26年度 病床機能報告	R1年度 病床機能報告	削減・転換数	基金を活用 した病院 H26～R1年度
高度急性期・急性期	5,427	4,268	▲ 1,159	▲ 786
回復期	923	1,709	786	620
慢性期	2,654	2,045	▲ 609	▲ 373
休床等	69	210	141	23
計	9,073	8,232	▲ 841	▲ 516

- (2) まめネットの新たな機能として「WEB会議サービス」を整備
- (3) 訪問看護ステーションにおける訪問看護職員数は増加 412人（目標 380人）
- (4) 病院・公立診療所の医師の充足率は79.9%（目標 80%）、看護職員の充足率は96.4%（目標 97%）となり概ね目標を達成

## 4. 計画の変更

### 令和元年度島根県計画の変更概要

事業No	事業名	変更箇所	基金計画額 (変更前) A	基金計画額 (変更後) B	差額 B - A	理由
<b>事業区分4（医療従事者の確保に関する事業）</b>						
17	地域医療支援センター運営事業 女性医師等就労支援事業	基金規模 (増額)	114,062千円	124,562千円	10,500千円	事業の進捗に応じた経費配分の変更 (既計画事業の期間を延長する形となる)
19	地域勤務医師赴任促進事業	基金規模 (減額)	10,500千円	0千円	▲ 10,500千円	過年度計画により実施できたため減額

### 平成30年度島根県計画の変更概要

事業No	事業名	変更箇所	基金計画額 (変更前) A	基金計画額 (変更後) B	差額 B - A	理由
<b>事業区分4（医療従事者の確保に関する事業）</b>						
18	地域医療支援センター運営事業 女性医師等就労支援事業	基金規模 (増額)	114,062千円	116,687千円	2,625千円	事業の進捗に応じた経費配分の変更 (既計画事業の期間を延長する形となる)
30	市町村による医療従事者確保対策事業	基金規模 (減額)	2,625千円	0千円	▲ 2,625千円	過年度計画により実施できたため減額

### 平成29年度島根県計画の変更概要

事業No	事業名	変更箇所	基金計画額 (変更前) A	基金計画額 (変更後) B	差額 B - A	理由
<b>事業区分2（居宅等における医療の提供に関する事業）</b>						
11	訪問診療等に必要設備整備	基金規模 (増額)	9,311千円	14,371千円	5,060千円	事業の進捗に応じた経費配分の変更 (既計画事業の期間を延長する形となる)
12	まめネット普及拡大事業	基金規模 (減額)	9,375千円	4,315千円	▲ 5,060千円	過年度計画により実施できたため減額
<b>事業区分4（医療従事者の確保に関する事業）</b>						
18	地域医療支援センター運営事業 女性医師等就労支援事業	基金規模 (増額)	86,602千円	87,602千円	1,000千円	事業の進捗に応じた経費配分の変更 (既計画事業の期間を延長する形となる)
30	市町村による医療従事者確保対策事業	基金規模 (減額)	1,000千円	0千円	▲ 1,000千円	過年度計画により実施できたため減額

なお、平成27～28年度島根県計画についても、国からの指示等を踏まえた微修正を行う